

令和4年度版

第4次甲斐市行政改革大綱

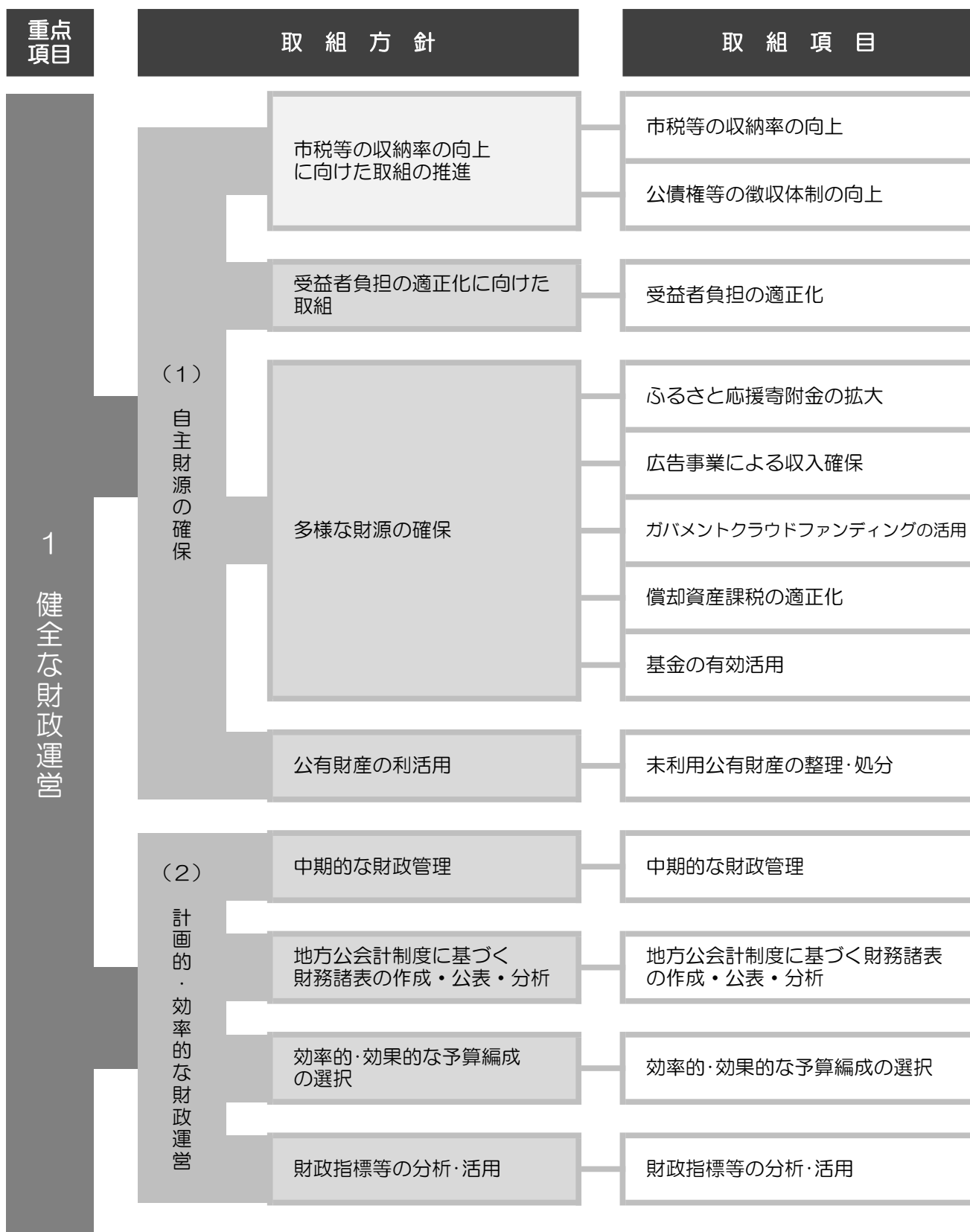
実施計画



甲斐市

総合戦略部 経営戦略課

第4次甲斐市行政改革大綱 令和4年度実施計画 体系図



1 健全な財政運営

(3) 公営企業の経営健全化

健全経営に向けた取組の推進

水道経営戦略の推進

水道有収率の向上

下水道接続率の向上

使用料等の収納率の向上

使用料等の収納率向上

使用料等の定期的な見直し

使用料等の定期的な見直し

民間業務委託の推進

下水道使用料の徴収事務委託

2 職員の人材育成と適切な定員管理

(1) 人的資源の強化と適切な定員管理

定員適正化計画の推進

定員適正化計画の推進

人事評価制度の充実

人事評価制度の充実

部局・課ごとの目標管理

部局・課ごとの目標管理

人的資源の強化

計画的な人材育成

時間外勤務の削減

時間外勤務の削減

(2) 働きやすい組織力の強化と職場環境の整備

時代に即した組織機構の見直し

時代に即した組織機構の見直し

横断的なプロジェクトチーム・ワーキンググループの活用

横断的なプロジェクトチームの活用

職員提案制度の充実

職員提案制度の充実

2

職員の人材育成
と適切な定員管理

(2)

働きやす
い環境の
整備と
組織力の
強化

働き方改革の推進

職員再任用制度の活用

テレワークの推進

女性職員の活躍の推進

女性管理職の登用

3

効率的・効果的な事業の推進

(1)

質の高い行政サービスの提供

指定管理者制度の活用

指定管理者制度の活用

アウトソーシングの推進

学校給食調理業務の民間委託

保育園の民設民営化

時代に即した行政サービスの提供

納付方法の充実

おくやみ支援コーナーの実施

こども医療費助成制度の充実

ネウボラ推進プロジェクトの実施

Wi-Fiサービスの提供

図書館の開館時間の延長

子どもの学習支援事業の実施

マイナンバー制度活用の研究

マイナンバー制度活用の研究

ICTを活用した行政サービスの提供

窓口申請のデジタル化の検討

リスク管理の徹底

内部統制制度の構築

3 効率的・効果的な事業の推進

(2) 協働によるまちづくりの推進

協働まちづくりの基本方針の推進と検証・公表

協働のまちづくり基本方針の推進

介護支援ボランティア事業の実施

防災リーダーの育成

審議会等委員への女性登用

多様な主体との連携

将来的なごみ処理経費の削減

し尿処理施設の一元化

市民参画の推進

市民公募制の推進

パブリックコメントの実施・充実

情報発信と情報公開の充実

SNSの活用

(3) 業務改善の推進

事務事業評価の実施・公表

事務事業評価の実施・公表

ICTの活用も含めた業務改善の推進

一般競争入札の拡大

節電等の実施

議案や会議資料の電子化の推進

職員の給与明細電子化

AI・RPAを活用した業務改善の研究

補助金の見直し

市内交通安全協会3支部の補助金
の見直し

4 公共施設の適正管理

(1)

公共施設マネジメントの推進

公共施設等総合管理計画の見直し

公共施設等総合管理計画の見直し

公共施設個別施設計画の見直し

公共施設個別施設計画の見直し

各長寿命化計画の見直し

学校長寿命化計画の見直し

公園施設長寿命化計画の見直し

橋梁長寿命化計画の見直し

市営住宅長寿命化計画の見直し

(2)

公共施設の評価・公表

公共施設等の情報の一元化

公共施設等の情報の一元化

公共施設カルテの作成・公表

施設カルテの作成・公表

公共施設の適正管理

公共施設の評価・公表

施設稼働率の向上への取組

施設稼働率の向上

【第4次甲斐市行政改革大綱 取組項目一覧】

重点項目	取組方針		取組項目	所管課
1 健全な財政運営	(1) 自主財源の確保	-1 市税等の収納率の向上に向けた取組の推進	1~7 市税等の収納率の向上	収納課・保険課・長寿推進課・子育て支援課・建設課・学校教育課
			8 公債権等の徴収体制の向上	市税等収納対策部会（17課※事務局：収納課）
		-2 受益者負担の適正化に向けた取組	9 受益者負担の適正化	経営戦略課
			10 ふるさと応援券附金の拡大	経営戦略課
			11~14 広告事業による収入確保	秘書課・総務課・市民戸籍課・議会事務局
			15 ガバメントファンディングの活用	経営戦略課
			16 償却資産課税の適正化	税務課
			17 基金の有効活用	財政課
	-3 多様な財源の確保	18 未利用公有財産の整理・処分	総務課	
		19 中期的な財政管理	財政課	
	(2) 計画的・効率的な財政運営	-1 中期的な財政管理	20 地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表・分析	財政課
			21 効率的・効果的な予算編成の選択	財政課
			22 財政指標等の分析・活用	財政課
			23 水道経営戦略の推進	上下水道業務課
	(3) 公営企業の経営健全化	-1 健全経営に向けた取組の推進	24 水道有収率の向上	上下水道工務課
			25 下水道接続率の向上	上下水道工務課
			26~30 使用料等の収納率向上	上下水道業務課・環境課
		-2 使用料等の収納率の向上	31~33 使用料等の定期的な見直し	上下水道業務課・環境課
			34 下水道使用料の徴収事務委託	上下水道業務課
-3 民間業務委託の推進		35 定員適正化計画の推進	人事課	
		36 人事評価制度の充実	人事課	
	37 部局・課ごとの目標管理	人事課		
	38 計画的な人材育成	人事課		
	39 時間外勤務の削減	人事課		
2 職員の人材育成と 適切定員管理	(1) 人的資源の強化と適切な定員管理	40 時代に即した組織機構の見直し	総務課	
		41 横断的なプロジェクトチームの活用	経営戦略課	
		42 職員提案制度の充実	人事課	
		43 職員再任用制度の活用	人事課	
		44~46 テレワークの推進	スマートプロジェクト推進課、人事課、総務課	
	(2) 組織力の強化と働きやすい職場環境の整備	47 女性管理職の登用	人事課	

重点項目	取組方針		取組項目	所管課
3 効率的・効果的な事業の推進	(1) 質の高い行政サービスの提供	-1 指定管理者制度の活用	48~57 指定管理者制度の活用	上下水道工務課・農林振興課・市民活動支援課・子育て支援課・スポーツ振興課・生涯学習文化課
		-2 アウトソーシングの推進	58 学校給食調理業務の民間委託	学校教育課
			59 保育園の民設民営化	子育て支援課
		-3 時代に即した行政サービスの提供	60 納付方法の充実	収納課
			61 おくやみ支援コーナーの実施	市民戸籍課
			62 こども医療費助成制度の充実	子育て支援課
			63 ネウボラ推進プロジェクトの実施	健康増進課
			64 W i - F i サービスの提供	図書館
			65 図書館の開館時間の延長	図書館
		-4 マイナンバー制度活用の研究	66 子どもの学習支援事業の実施	福祉課
	-5 ICTを活用した行政サービスの提供	67~68 マイナンバー制度活用の研究	市民戸籍課・総務課	
	-6 リスク管理の徹底	69 窓口申請のデジタル化の検討	スマートプロジェクト推進課	
	(2) 協働によるまちづくりの推進	-1 協働まちづくりの基本方針の推進と検証・公表	70 内部統制制度の構築	総務課
			71 協働のまちづくり基本方針の推進	経営戦略課
			72 介護支援ボランティア事業の実施	長寿推進課
			73 防災リーダーの育成	防災危機管理課
		-2 多様な主体との連携	74 審議会等委員への女性登用	市民活動支援課
			75 将来的なごみ処理経費の削減	環境課
		-3 市民参画の推進	76 し尿処理施設の一元化	環境課
			77 市民公募制の推進	市民活動支援課
		-4 情報発信と情報公開の充実	78 パブリックコメントの実施・充実	経営戦略課
			79 SNSの活用	経営戦略課
	(3) 業務改善の推進	-1 事務事業評価の実施・公表	80 事務事業評価の実施・公表	経営戦略課
			81 一般競争入札の拡大	財政課
		-2 ICTの活用も含めた業務改善の推進	82~84 節電等の実施	総務課、各支所市民地域課
			85 議案や会議資料の電子化の推進	総務課
			86 職員の給与明細電子化	人事課
87 AI・RPAを活用した業務改善の研究			スマートプロジェクト推進課	
-3 補助金の見直し		88 市内交通安全協会3支部の補助金の見直し	防災危機管理課	

重点項目	取組方針		取組項目	所管課
4 公共施設の 適正管理	(1) 公共施設 マネジメント の推進	-1 公共施設等総合管理計画の見直し	89 公共施設等総合管理計画の見直し	経営戦略課
		-2 公共施設個別施設計画の見直し	90 公共施設個別施設計画の見直し	経営戦略課
		-3 各長寿命化計画の見直し	91 学校長寿命化計画の見直し	教育総務課
			92 公園施設長寿命化計画の見直し	都市計画課
			93 橋梁長寿命化計画の見直し	建設課
			94 市営住宅長寿命化計画の見直し	建設課
	(2) 公共施設の 評価・公表	-1 公共施設等の情報の一元化	95 公共施設等の情報の一元化	経営戦略課
		-2 公共施設カルテの作成・公表	96 施設カルテの作成・公表	経営戦略課
		-3 公共施設の適正管理	97 公共施設の評価・公表	経営戦略課
		-4 施設稼働率の向上への取組	98 施設稼働率の向上	経営戦略課